

令和3年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省3-2-3)

政策名	2 産業育成	施策名	2-3 サービス			
施策の概要	日本の優れたサービスを活かして成長産業として支援するため、①サービス産業の生産性向上に向けた取組やサプライチェーンの効率化に向けた取組を行い、②健康寿命延伸産業の育成を行い、以て付加価値の高いサービス産業の創出を図る。					
達成すべき目標	<p>1) GDPの7割を占めるサービス産業の労働生産性について、成長戦略実行計画(2021年6月閣議決定)に基づき、「サービス産業の労働生産性の伸び率が、2025年までに2.0%となること」を目標とする。この目標を達成するため、中小サービス業等の生産性向上に向けたバックオフィス業務の効率化や、データの有効活用による付加価値向上などに資するITツールの導入支援に引き続き取り組むとともに、このような支援の過程で収集されるIT化の成功事例の共有や、地域の複数企業による面的なIT化や、業種に特化したITツールのパッケージ導入の支援を促進する。</p> <p>2) サービス産業の生産性低下は、背景の一つに少子高齢化が存在する。そこで、国民の「健康寿命」の延伸のため、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として創出・育成する。加えて、優れた医療技術の核となる医療機器について、日本の強みともなるものづくり技術も活かしながら、その実用化を推進し、世界最先端の革新的製品を創出する。</p> <p>3) サービス産業の中でも、我が国の流通業(小売・卸・運輸・郵便)は、全産業のGDPの約20%を占めており、重要である。一方で商習慣等がサプライチェーン全体での無駄や悪循環を招いているとの指摘もあることから、消費財産業全体の効率化・高付加価値化に向けて、RFIDの導入等によってサプライチェーンの効率化を支援する。また、流通を支える物流業界においては、人手不足が深刻である。DXや標準化の推進等によって、物流業界からもサプライチェーンの効率化を図る。</p>					
施策の予算額、執行額等			元年度	2年度	3年度	4年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	2,138	3,192	3,261	3,050
		補正予算(b)	1,849	1,686,843	40,807	0
		繰越し等(c)	▲ 1,600	▲ 737,881	970,815	
		合計(a+b+c)	2,387	952,154	1,014,883	
執行額(百万円)		2,144	950,339	114,114		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	成長戦略2021、健康・医療戦略、経済財政運営と改革の基本方針					

測定指標	1	加工食品、日用品雑貨業界における返品率(%)	基準値	実績値				目標値	達成
			24年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度
			1.36	0.76	0.76	0.79	0.50	-	前年度比で減少
		年度ごとの目標値		1	前年度比で減少	前年度比で減少	前年度比で減少	-	
2	健康経営優良法人数(件)	基準値	実績値				目標値	達成	
		元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和6年度	
		6,284件	-	6,284	9,735	14,554	-	18,000件	達成
		年度ごとの目標値		-	-	8,769	11,254	13,739	
3	海外における医療サービス拠点整備数(件)	基準値	実績値				目標値	達成	
		元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和5年度	
		-	-	-	-	3	-	10	-
		年度ごとの目標値		-	-	-	6		
4	サービス産業の労働生産性の伸び率	基準値	実績値				目標値	達成	
		25年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和7年度	
		0.8	-0.03%	0.10%	-0.88%	測定中	-	2	-
		年度ごとの目標値		-	-	2	-	-	
5	売上高物流コスト比率(%)	基準値	実績値				目標値	達成	
		23年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	-	
		4.9	4.95	4.91	5.38	5.70	-	4.9	-
		年度ごとの目標値		4.9	4.9	4.9	4.9		

参考指標	1	商業動態統計調査による小売業の販売額(10億円)	基準値	実績値						
				30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				145,226	145,208	147,858	150,582	-	-	-
	2	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律に基づく総合効率化計画の認定件数(累計)	基準値	実績値						
				30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				438	514	555	612	-	-	-
	3	グリーン物流優良事業者への表彰件数(累計)	基準値	実績値						
				30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				61件	68件	74件	86件	-	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	目標達成度合いの測定結果	(判断根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 測定指標である加工食品・日用雑貨の返品率(%)に関して、引き続き納品期限の緩和(いわゆる三分のルール)等の商慣習の見直しの普及など返品削減の取組を行った。SDGsの浸透などの影響もあり前年度より返品率が下がった。 健康経営優良法人数が、年度ごとの目標値を上回ったため。 海外における医療サービス拠点においては、令和5年度の目標達成に向けて引き続き支援を行っている。 売上高物流コスト比率については、近年、物流事業者からの値上げ要請などを理由に売上高物流コスト比率が上昇傾向にあり、令和3年度は過去20年間で最も高い結果となった。
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> 日本の消費財流通のサプライチェーン効率化に向け、返品削減は重要な取組となっている。これまで継続的に活動し、目標を上回るペースで返品率を削減し続けてきたため、前年度に続き目標を返品率前年度比減とした。本年度は引き続き製・配・販連携協議会を通じて、納品期限の緩和等の商慣習の見直しによる削減推進、また優れたサプライチェーン効率化事例に対してサプライチェーンイノベーション大賞として表彰を行った。さらには、農林水産省と歩調を合わせ、食品ロス削減の視点から納品期限の緩和について認知・啓蒙活動を行い、取組みの裾野拡大やSDGsの浸透もあり返品率は下がった。 健康経営の普及を通じた健康増進・予防等への投資促進により、達成すべき目標の1つである「国民の健康寿命の延伸」に寄与している。 海外における日本の医療技術・サービスの認知度は着実に向上しているが、更なる拡大に向けて医療機関やヘルスケア事業者の一層の参画が必要。引き続き、日本の医療のプレゼンス向上及び関連製品・サービス等の普及拡大を図っていく。 物流効率化を推進するため、荷主と物流事業者の連携により物流を効率化し環境負荷低減を実現した優良事例を表彰する「グリーン物流優良事業者表彰」を実施するとともに、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」に基づき、モーダルシフト等に係る計画について経済産業省と国土交通省が共同で認定を行った。物流分野における人手不足が続き、物流コストも増加傾向にある中で物流効率化が、引き続き重要である。 	
	次期目標等への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、返品削減は重要な取組であり、さらなる削減を目指していく。目標を実現するために、製・配・販連携協議会を通じて納品期限の緩和、賞味期限の年月表示化、賞味期限そのものの延長といった商慣習の見直しを推進していく。令和元年10月には「食品ロスの削減に関する法律」が施行され、食品ロスを削減していこうとする社会的機運が高まっており、その視点から更なる商慣習の見直しを推進していく。併せて、サプライチェーン効率化に向けて製・配・販を横断した標準化やデータ共有などの取組も推進していく。 引き続き、健康経営に取り組む法人の裾野拡大を図る。 引き続き、日本のヘルスケア関連製品・サービスの海外展開を支援し、成長する新興国等の海外市場の獲得に適した目標を検討する。 物流効率化を推進するため、引き続き、表彰や法認定などを通じ、荷主と物流事業者の連携を後押ししていく。 サービス業の労働生産性向上に向けて、中小事業者が抱える課題・ニーズを解決するための機能改善を行ったITツールの普及・展開等についても引き続き促進していく。 	

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	経済産業省ホームページで公表している健康経営優良法人認定数を参照。 加工食品、日用品雑貨業界における返品率・製・配・販連携協議会 返品実態調査
---------------------------	--

担当部局・課室名	商務・サービスグループ 消費・流通政策課、サービス政策課、ヘルスケア産業課、物流企画室	政策評価実施時期	令和4年8月
----------	---	----------	--------